

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 阪口 豊彦

四半期報告書提出予定日 平成21年11月2日

TEL 073-431-6311

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	2,472	—	△339	—	△355	—	△425	—
20年12月期第3四半期	4,014	△11.1	220	△63.3	195	△66.6	△98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	△72.77	—
20年12月期第3四半期	△16.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	5,579	3,485	62.4	595.06
20年12月期	5,871	4,031	68.6	688.71

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 3,481百万円 20年12月期 4,028百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,594	△33.9	△381	—	△395	—	△480	—	△82.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 5,850,000株 20年12月期 5,850,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 5,850,000株 20年12月期第3四半期 5,850,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、在庫調整の進展に伴う生産及び輸出の持ち直し等から景気は底打ちこそしたものの、雇用情勢の悪化、円高の進行及び設備投資意欲の低迷等により景気回復の見通しが立たないことから依然として厳しい状況で、市況は低調のまま推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、エコポイント制度の導入等に伴い液晶テレビの需要が堅調に推移しているものの、他製品の個人消費の不振が続いていることから、その他のデジタル家電の需要は低迷いたしました。また、収益面においては、各社とも生産性向上とコスト削減に努めているものの、韓国・台湾企業を含む国内外の企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等の影響により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、一部のセットメーカーによる事業の再編及び一部のFPCメーカーにおける内製化の推進等により、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売はともに減少し、売上高が減少いたしました。基板検査機事業においては、デジタル家電等の生産・在庫調整が続いていることによる電子基板メーカーにおける設備過剰感の高止まりにより設備投資が落ち込み、売上高が減少いたしました。鏡面研磨機事業においては、国内外における企業の設備投資の冷え込みの影響等により、需要の回復が依然として見られず、売上高が減少いたしました。これらの結果、連結売上高は2,472百万円（前年同期比38.4%減）と前年同四半期連結累計期間に比べ1,541百万円の減収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の低下及び労務費の減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等の影響により営業損失339百万円（前年同期は220百万円の利益）、経常損失355百万円（同195百万円の利益）、四半期純損失425百万円（同98百万円の損失）となりました。

なお、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、第2四半期連結会計期間において、繰延税金資産40百万円の取り崩しを行いました。また、受注が計画どおり進展しなかったこと等により収益性が低下したことから、第3四半期連結会計期間までに、事業の種類別セグメント上は電子基板等事業を含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業等における機械装置の減損損失22百万円を計上しております。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

デジタル家電の買い替え需要の減少に伴う一部のセットメーカーによる事業の再編や新機種・新製品開発の抑制、FPCメーカーにおける内製化の推進及び海外のFPCメーカーとの競合等により、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売はともに減少し、売上高が減少いたしました。損益については、内製化推進等による売上高外注加工費率の低下並びに従業員の自然減及び残業時間の抑制等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により減益となりました。

その結果、売上高2,251百万円（前年同期比33.5%減）、営業利益305百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間においてマイクロエンジニアリング(株)の発行済株式の全てを取得し子会社化しております。

(基板検査機事業)

景気の底打ちにより一部の電子基板メーカーが中断していた海外への設備投資を再開するなど設備投資意欲が回復してきたことから、受注環境は改善してきているものの、依然としてその他のメーカーにおいては設備過剰感が強いことから、売上高が減少いたしました。損益については、従業員の自然減及び残業時間の抑制等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高114百万円（前年同期比74.7%減）、営業損失233百万円となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主要顧客であるグラビア印刷業界が不振であることやその他産業においても景気後退を背景とした国内外における企業の設備投資が冷え込んだことの影響等から、売上高が減少いたしました。損益については、製造原価・経費削減に努めたことから売上高外注加工費率の低下等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高106百万円（前年同期比39.0%減）、営業損失66百万円となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、2,301百万円となりました。これは主に、有価証券の取得等によりその他の流動資産が増加した一方、売上高の減少に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、3,277百万円となりました。これは主に、土地を取得したこと及び株式取得によりマイクロエンジニアリング(株)を子会社化したことによるのれんの発生により増加した一方、長期繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、1,444百万円となりました。これは主に、社債を償還したこと及び前連結会計年度に係る法人税等の支払いにより未払法人税等が減少した一方、運転資金の需要に対応するため短期借入れを行ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、649百万円となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、3,485百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失378百万円に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い等により減少した一方、売上債権の減少、減価償却費、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、118百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が258百万円、財務活動により獲得した資金が188百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には247百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、118百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失378百万円に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い108百万円等の要因により資金が減少した一方、売上債権の減少353百万円、減価償却費152百万円、たな卸資産の減少150百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、258百万円となりました。これは主として、有価証券の取得99百万円、土地の取得等有形固定資産の取得80百万円、マイクロエンジニアリング(株)の株式取得63百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、188百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済189百万円、社債の償還による支払い100百万円等の要因により資金が減少した一方、長期借入金による資金調達430百万円、短期借入金の純増額201百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、急激な円高の進行、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の冷え込み、設備投資意欲の低迷等の影響により、景気の回復力が弱い状態であることから、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造、回路設計からモジュール化及び部品調達までを行うことができるワンストップ生産体制をアピールすることによりFPC試作を中心とした新規顧客開拓、既存顧客の受注獲得及びブローカー製品等の新規製品・商品の販売拡大を図ってまいります。また、平成21年5月30日に100%子会社化したマイクロエンジニアリング(株)については、景気後退を背景とした国内外における企業の設備投資の冷え込みの影響等により厳しい受注環境が続いているものの、視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を手掛けており、既存事業とのシナジー効果の確実な創出により事業構造の一層の転換を推進いたします。基板検査機事業においては、国内外の電子基板メーカー等への多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の販売に傾注し、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。損益については、引き続きコスト削減等の努力を重ねるものの、売上高減少に伴う利益の減少等の影響により前期と比較して悪化を見込んでおります。

なお、上記の状況を勘案し、当社グループは、平成21年7月27日公表の「平成21年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」において業績予想の修正を行っており、その後の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が69,343千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が9,039千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

（追加情報）

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,001	780,276
受取手形及び売掛金	722,407	1,025,443
商品及び製品	306,491	303,801
仕掛品	120,948	224,681
原材料及び貯蔵品	129,732	155,799
その他	211,479	67,731
貸倒引当金	△141	
流動資産合計	2,301,918	2,557,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	694,488	717,561
機械装置及び運搬具(純額)	257,058	277,450
土地	1,426,940	1,374,577
その他(純額)	18,757	20,650
有形固定資産合計	2,397,244	2,390,241
無形固定資産		
のれん	46,109	
その他	33,885	44,845
無形固定資産合計	79,995	44,845
投資その他の資産		
その他	808,764	891,521
貸倒引当金	△8,481	△12,869
投資その他の資産合計	800,283	878,652
固定資産合計	3,277,522	3,313,739
資産合計	5,579,440	5,871,475

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,498	136,351
短期借入金	1,001,738	679,229
1年内償還予定の社債		100,000
未払法人税等	13,262	117,083
賞与引当金	53,751	
製品保証引当金	5,046	6,830
その他	277,829	357,351
流動負債合計	1,444,124	1,396,846
固定負債		
長期借入金	249,715	121,170
長期末払金	127,640	119,834
退職給付引当金	126,891	92,665
役員退職慰労引当金	145,641	109,842
固定負債合計	649,889	443,512
負債合計	2,094,014	1,840,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,839,005	2,352,448
株主資本合計	3,548,815	4,062,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68,037	△33,620
為替換算調整勘定	349	307
評価・換算差額等合計	△67,688	△33,312
少数株主持分	4,299	2,170
純資産合計	3,485,426	4,031,116
負債純資産合計	5,579,440	5,871,475

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)
売上高	2,472,809
売上原価	1,949,093
売上総利益	523,715
販売費及び一般管理費	862,788
営業損失(△)	△339,073
営業外収益	
受取利息	3,825
受取配当金	4,490
作業くず売却益	5,175
その他	9,144
営業外収益合計	22,635
営業外費用	
支払利息	14,007
債権売却損	7,139
投資事業組合運用損	14,510
その他	3,067
営業外費用合計	38,725
経常損失(△)	△355,162
特別損失	
減損損失	22,602
投資有価証券評価損	248
特別損失合計	22,850
税金等調整前四半期純損失(△)	△378,013
法人税等	45,593
少数株主利益	2,085
四半期純損失(△)	△425,692

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△378,013
減価償却費	152,178
減損損失	22,602
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,121
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,245
受取利息及び受取配当金	△8,315
支払利息	14,007
売上債権の増減額(△は増加)	353,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,288
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,906
その他	△116,104
小計	234,039
利息及び配当金の受取額	7,583
利息の支払額	△14,518
法人税等の支払額	△108,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	18,065
有価証券の取得による支出	△99,925
有形固定資産の取得による支出	△80,355
無形固定資産の取得による支出	△2,866
投資有価証券の取得による支出	△4,082
保険積立金の積立による支出	△29,460
保険積立金の解約による収入	1,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63,032
その他	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	201,011
長期借入れによる収入	430,000
長期借入金の返済による支出	△189,634
長期未払金の返済による支出	△64,912
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,990
現金及び現金同等物の期首残高	199,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,165

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,251,536	114,941	106,331	2,472,809	—	2,472,809
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,251,536	114,941	106,331	2,472,809	(—)	2,472,809
営業利益又は営業損失 (△)	305,265	△233,956	△66,084	5,224	(344,297)	△339,073

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子基板等事業で8,567千円減少し、営業損失が基板検査機事業で471千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,014,270
II 売上原価	2,856,461
売上総利益	1,157,808
III 販売費及び一般管理費	936,854
営業利益	220,953
IV 営業外収益	27,188
V 営業外費用	52,834
経常利益	195,306
VI 特別損失	96,989
税金等調整前四半期純利益	98,316
法人税、住民税及び事業税	90,522
法人税等調整額	105,077
少数株主利益	738
四半期純損失(△)	△98,021

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	98,316
減価償却費	179,203
減損損失	93,959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,245
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△920
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219
受取利息及び受取配当金	△10,140
支払利息	16,985
固定資産除却損	950
売上債権の増減額(△は増加)	125,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,683
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,293
その他	△22,832
小計	257,432
利息及び配当金の受取額	10,140
利息の支払額	△16,969
法人税等の支払額	△160,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	113,242
有形固定資産の取得による支出	△200,409
無形固定資産の取得による支出	△12,918
投資有価証券の取得による支出	△3,272
投資有価証券の売却による収入	3,400
その他	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,330
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△158,337
長期未払金の支払いによる支出	△71,543
親会社による配当金の支払額	△87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,168
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△183,597
VI 現金及び現金同等物の期首残高	356,616
VII 現金及び現金同等物の期末残高	173,018